

## 貸借対照表

(令和7年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>11,911,462</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,736,618</b>
現金及び預金	43,490	支払手形	4,178
受取手形	2,157	電子記録債務	723,420
電子記録債権	880	買掛金	1,450,903
売掛金	8,321,669	短期借入金	6,605,000
仕掛品	2,635,591	1年以内返済予定長期借入金	554,874
原材料	832,992	リース債務	19,224
短期貸付金	18,000	未払金	213,338
未収還付法人税等	15,970	未払費用	50,085
その他	40,709	未払消費税等	3,242
<b>固定資産</b>	<b>2,992,211</b>	契約負債	5,778
<b>有形固定資産</b>	<b>2,155,937</b>	預り金	8,269
建物	630,878	賞与引当金	73,193
構築物	20,465	製品保証引当金	24,948
機械装置	21,882	受注損失引当金	161
車両運搬具	108	<b>固定負債</b>	<b>1,926,946</b>
工具器具備品	37,255	長期借入金	1,163,840
土地	984,345	リース債務	60,054
リース資産	49,777	役員退職慰労引当金	665,500
建設仮勘定	411,224	退職給付引当金	37,551
<b>無形固定資産</b>	<b>71,033</b>	<b>負債合計</b>	<b>11,663,565</b>
借地権	9,800	<b>株主資本</b>	<b>3,158,728</b>
特許権	482	資本金	485,700
電話加入権	1,050	資本剰余金	389,700
ソフトウェア	10,770	資本準備金	389,700
リース資産	48,930	<b>利益剰余金</b>	<b>2,283,328</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>765,239</b>	利益準備金	12,035
投資有価証券	324,400	その他利益剰余金	2,271,292
出資金	320	繰越利益剰余金	2,271,292
関係会社株式	30,872	<b>評価・換算差額等</b>	<b>81,379</b>
関係会社出資金	75,261	その他有価証券評価差額金	81,379
敷金保証金	24,955		
繰延税金資産	287,640	<b>純資産合計</b>	<b>3,240,108</b>
その他	23,039		
貸倒引当金	△1,250	<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,903,673</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,903,673</b>		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損 益 計 算 書

(令和6年2月1日から令和7年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,236,044
売 上 原 価		6,596,381
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>1,639,662</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,495,272
<b>営 業 利 益</b>		<b>144,390</b>
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	5,305	
為 替 差 益	68,788	
そ の 他	10,758	84,852
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	84,218	
支 払 手 数 料	4,693	
そ の 他	25,091	114,003
<b>経 常 利 益</b>		<b>115,239</b>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5,573	
そ の 他	1	5,574
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,827	1,827
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>118,986</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	41,145	
法 人 税 等 調 整 額	12,396	53,542
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>65,444</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 製品・仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### ② 原材料

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)、並びに平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50 年

機械装置 4～11 年

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法にしております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

#### (4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成 31 年 4 月 26 日開催の第 51 回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を行う事を決議いたしました。なお、支給の時期については取締役及び監査役の退任時とし、その具体的金額、支給の方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することとなっております。このため、当該制度廃止までの在任期間に対応する支給見込額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

#### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法及び年金資産の見込額に基づき計上しております。又、執行役員の退職給付に備えるため、執行役員規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は電池検査装置、レーザ加工機の製造・販売を主な業務内容としています。

これらの事業における当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。製品及びサービスにおいて、顧客への販売は顧客と締結した契約及び注文書に記載された条件に基づいて行われます。

電池検査装置、レーザ加工機については、大半の契約及び注文において据付業務が含まれており、顧客工場にて据付業務が完了し、顧客が検収を完了した時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

部品については、製品が顧客へ引き渡された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

なお、輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。なお現地据付調整作業を伴う一部の製品については、顧客の検収が完了した時点で収益を認識しております。

保守サービスについては、顧客工場にてサービスが完了し、顧客が検収した時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物	622,186 千円
土 地	984,345 千円
計	1,606,532 千円

担保に係る債務

1年以内返済予定長期借入金	151,646 千円
短期借入金	4,650,000 千円
長期借入金	472,679 千円
計	5,274,325 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,012,773 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	456,143 千円
短期金銭債務	7,775 千円

5. 取締役、執行役に対する金銭債務

金銭債務	252,000 千円
------	------------

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引高

売上高	466,191 千円
売上原価	53,976 千円
販売費及び一般管理費	124,127 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式	409,000 株
------	-----------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	22,353 千円
棚卸資産評価損	73,042 千円
受注損失引当金	49 千円
退職給付引当金	11,468 千円
役員退職慰労引当金	203,243 千円
その他	14,349 千円
繰延税金資産の総額	324,505 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	36,864 千円
その他	1 千円
繰延税金負債合計	36,865 千円
繰延税金資産の純額	287,640 千円

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	7,922 円 02 銭
1株当たり当期純利益	160 円 01 銭

(重要な後発事象)

1. 主要な取引先の倒産について

当社の取引先が令和6年11月21日に米連邦破産法11条(チャプター11)を申請し再建を目指したが、令和7年3月12日に自国において破産を申請しました。

①取引先の名称

Northvolt AB スウェーデン

②当該取引先に対する会計年度末時点での債権

売掛金 904,755 千円

③当該事実の影響

上記債権に対しては、回収不能額を見積もり、当会計年度末後に貸倒引当金を計上する予定です。